

環境と社会的共通資本

UZAWA, Hirofumi / 宇沢, 弘文

(出版者 / Publisher)

法政大学人間環境学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei journal of humanity and environment / 人間環境論集

(巻 / Volume)

3

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

9

(発行年 / Year)

2003-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00004490>

環境と社会的共通資本

宇 沢 弘 文

ゆたかな社会を求めて

ゆたかな社会とは、すべての人々が、その先天的、後天的資質と能力とを十分に生かし、それぞれのもっている夢とアスピレーションが最大限に実現できるような仕事にたずさわり、その私的、社会的貢献に相応しい所得を得て、幸福で、安定的な家庭を営み、できるだけ多様な社会的接触をもち、文化的水準の高い一生をおくることができるような社会である。このような社会は、つぎの基本的諸条件をみたしていなければならない。

- (1) 美しい、ゆたかな自然環境が安定的、持続的に維持されている。
- (2) 快適で、清潔な生活を営むことができるような住居と生活的、文化的環境が用意されている。
- (3) すべての子どもたちが、それぞれのもっている多様な資質と能力をできるだけ伸ばし、発展させ、調和のとれた社会的人間として成長しうる学校教育制度が用意されている。
- (4) 疾病、傷害にさいして、そのときどきにおける最高水準の医療サービスを受けることができる。
- (5) さまざまな稀少資源が、以上の目的を達成するためにもっとも効率的、かつ衡平に配分されるような経済的、社会的制度が整備されている。

ゆたかな社会は、くり返しながら、一言でまとめれば、各人が、その多様な夢とアスピレーションに相応しい職業につき、それぞれの私的、社会的貢献に相応しい所得を得て、幸福で、安定的な家庭を営み、安らかで、文化的水準の高い一生をおくることができるような社会を意味する。それはまた、すべての人々の人間的尊厳

と魂の自立が守られ、市民の基本的権利が最大限に確保できるという、本来的な意味でのリベラリズムの理想が実現される社会である。

このような意味でゆたかな社会を実現するための経済制度は、どのような特質をもっているか。また、どのようにすれば具現化できるであろうか。経済学は、この課題に対する回答を考察する社会科学の一分野であるといつてよい。

本稿では、アダム・スミス、ジョン・スチュアート・ミル、ソースティン・ヴェブレンという3人の代表的な経済学者をとりあげて、ゆたかな社会の実現について考えてみよう。そして、その考えをもとにして、21世紀の最重要課題である地球環境問題の特質とその解決のための基礎となる社会的共通資本の役割について述べることにする。

アダム・スミスの『国富論』

経済学が今日のように一つの学問分野として、その存在が確立されるようになったのは、1776年に刊行されたアダム・スミスの『国富論』An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations に始まるといつてよい。アダム・スミスが繰り返し強調しているように、この題名のなかで、Nationという語は、一つの国の国土と、そのなかに住んで、生活している人々の総体を指す。つまり、国土と国民とを総体としてとられたものであって、統治機構を意味するState（国家）とは異なる、ときとしては対立的な概念を指すものである。このことは経済学の本質を考えるさい、とく留意する必要がある。

スミスが『国富論』を刊行したときには、その20年前に書かれた『道徳感情論』The Theory of Moral Sentimentsという道徳哲学の書物の著者として、ひろくヨーロッパで知られていた。

スミスがまず道徳哲学者として名声を得て、そのあとで、『国富論』という経済学の古典となるべき書物を書いたということは、経済学の考え方を理解する上で重要な意味をもっている。

アダム・スミスは1723年、スコットランドのカーコージーで生まれた。カーコージーは、北海に面した港町で、父親は、その税関吏をしていたが、スミスの生まれる直前に亡くなって、スミスは母親の手一つで育てられた。スミスは少年時代から英才の誉れ高く、とくに数学と古典にすぐれていたという。1737年、グラスゴー大学に入学した。

スコットランドは1707年、イングランドに合邦された。それまで何世紀にわたってイングランドと血みどろの闘いを繰り返してきたスコットランドにとって、屈辱的な合併吸収であった。スコットランドの歴史、社会、文化、自然がいたるところで破壊されていった。しかし他方では、後進地域スコットランドが新しい市場のなかに参入して、経済的な発展を可能とする契機でもあった。とくに海外貿易の中心地であったグラスゴーの受けた便益は大きかった。スミスがグラスゴー大学に入ったときには、グラスゴーは合邦の利益を十二分に享受し、産業の発展が著しく、経済的繁栄とそれともなう文化的、社会的発展もまた目をみはるものがあつた。

グラスゴー大学はまた、宗教的、政治的な権威が支配していた抑圧的なオックスフォード、ケンブリッジとはまったく異なつて、リベラルな雰囲気を持ち、新しい思想が作り出されつつある大学であつた。そこで、スミスはフランス・ハチスンを知り、一生を通じてつよい思想的影響を受けることとなつた。ハチスンは、人間を中心とした新しいリベラリズムの思想を主張した道徳哲学者であつた。人間を神に従属させるのではなく、神を人間に従属させる存在としてとらえようという当時としてはまさに画期的な思想の持主であつた。ハチスンの思想は当然のことながら教会からはげしい非難を受けたのであるが、グラスゴー大学は挙げてハチスンをまもつたという。

スミスは17歳でグラスゴー大学を卒業すると

ともに、オックスフォードのペリオール・カレッジに留学することになった。しかし、6年間にわたるオックスフォード留学はスミスにとって必ずしも充実した、実り多いものではなく、むしろ苦悩にみちたものであつた。オックスフォードはケンブリッジとならんで、イギリスの支配者階級のための大学であつて、教師と学生の多くは、自分たちが大英帝国の繁栄と栄光を支えているのだという意識をつよくもっている。植民地に等しいスコットランドからきたスミスは徹底的な差別を受けた。とくにその方言の故に往々にして嘲笑的となつたといわれている。しかし、オックスフォードでデヴィット・ヒューム (David Hume) の『人性論』A Treatise of Human Natureに接したことは、スミスの思想形成に大きな意味をもつことになつた。

1751年、スミスは母校グラスゴー大学の論理学講座の教授に任命された。27歳のときであつた。ここで、スミスは12歳年上のヒュームを直接知ることになり、二人は終生変らぬ友情で結ばれることになつた。

スミスはやがて道徳哲学担当の講座に移つたが、当時の講義ノートはのちになつて、『グラスゴー大学講義』として公刊された。これは、自然神学、倫理学、法学、経済学の四部に分かれ、しかも、当時の大学のカリキュラムを反映して、経済学は法学の一部になっているという構成であつた。

1759年、スミスは『道徳感情論』The Theory of Moral Sentimentsを公刊した。これは『グラスゴー大学講義』をもとにして書き上げられたものであるが、道徳哲学者スミスの名声は、この書物によって不動のものとなつた。

1763年、スミスは教授の職を辞し、バックル一公の家庭教師として、3年近くにわたる大陸見聞の旅に出ることとなつた。フランスでは、フランソワ・ケネー (Francois Quesnay) に会つて、多くのものを学んだといわれている。ケネーは医者であつたが、経済学者として、有名な経済表Tableau economiqueをつくつた人として知られている。ケネーは、経済を人間の肉体にたとえて、一国の経済の循環のメカニズムを図式化して、「経済表」に集約した。ケネーを経

経済学の始祖とすることもある。

1766年、イギリスに帰ったスミスは、それから10年の年月をかけて『国富論』を書き上げ、1776年、53歳のときに公刊した。1784年、スミスは母を亡くし、自らも1790年、67歳で世を去った。スミスは、『道徳感情論』、『国富論』に次いで第三の書物を書きつづけていたが、死の直前に、その草稿のすべてを焼却するように指示したといわれている。

スミスが生れて、一生を過ごしたスコットランドはさきにもふれたように、1707年、イングランドと合邦し、経済的な飛躍を図る契機を得て、それまでの後進性から脱却し、新しい市民社会の形成がおこなわれることになった。

この新しい市民社会のリベラルな指導原理を説き明かしたのが、フランシス・ハチスンであった。デヴィット・ヒュームもまた『人性論』において、市民社会の基本的構成要素としての「人間」という考え方を明確に主張したのであった。

『道徳感情論』

スミスは、『道徳感情論』で、ハチスン、ヒュームの思想を敷衍して、共感 (sympathy) という概念を導入し、人間性の社会的本質を明らかにしようとしたのであった。人間性のもっとも基本的な表現は、人々が生き、喜び、悲しむというすぐれた人間的な感情であって、この人間的な感情を素直に、自由に表現することができるような社会が新しい市民社会の基本原則でなければならないと考えた。しかし、このような人間的な感情は個々の個人に特有なもの、あるいはその人だけにしかわからないという性格のものではなく、他の人々にとっても共通のものであって、お互いに分かち合うことができるようなものである。このような共感の可能性を秘めているのが人間的な感情の特質であって、人間存在の社会性を表現するものでもある。

市民社会を、このような共感の可能性を秘めた社会的人間の集団としてとらえようというのがスミスの考え方の基礎にあったのである。一人一人の市民が、人間的な感情を素直に、自由

に表現し、生活を享受することができるような社会、それが新しい市民社会の理念であるが、そのような社会を形成し、維持するためには、経済的な面で十分にゆたかになっていなければならない。健康で文化的な生活を営むことが可能になるような物質的生産の基盤がつけられていなければならないというのがスミスの考え方だった。「衣食足りて礼節を知る」である。『国富論』は、このような意味で、『道徳感情論』を基礎に置いて、新しいリベラルな市民社会の経済原理を明らかにしようという意図をもって書かれたものであった。

ジョン・スチュアート・ミルの『経済学原理』と定常状態

スミスの『国富論』に始まる古典派経済学の本質をきわめて明快に解き明かしたのが、1748年に刊行されたジョン・スチュアート・ミルの『経済学原理』Principles of Political Economyである。その結論的な章の一つにOn Stationary States (定常状態) という章がある。ミルのいうStationary Stateとは、マクロ的に見たとき、すべての変数は一定で、時間を通じて不変に保たれるが、ひとたび社会のなかに入ってみると、そこには、すべての市民の人間の尊厳が保たれ、その魂の自立が支えられ、市民的権利を最大限に保証されているような社会が持続的 (sustainable) に維持されている。華やかな人間的活動が展開され、新しい製品がつきからつきに創り出され、文化的活動が活発に行われている。スミスの『道徳感情論』に描かれているような人間的な営みが繰り広げられている。このようなユートピア的なStationary Stateを古典派経済学は分析の対象としたのだとミルは考えたのである。

国民所得、消費、投資、物価水準などというマクロ経済的諸変数が一定で保たれながら、ミクロ経済的にみるときには、華やかな人間的活動が展開されているというミルのStationary Stateは果たして、現実実現可能であろうか。この設問に答えたのが、ソースティン・ヴェブレン (Thorstein B. Veblen) の制度主義の経済学である。それは、さまざまな社会的共通資本 Social

Overhead Capitalを社会的な観点から最適な形に建設し、そのサービスの供給を社会的な基準にしたがって行うことによって、ミルのStationary Stateが実現可能になるというように理解することができる。現代的な用語法を用いれば、Sustainable Development（持続的開発）を意味したのである。

ミルのいうStationary Stateとは、経済を総体として見れば、国全体の所得額や物価水準などすべての経済数値は一定で、毎年不変に保たれるが、ひとたび社会のなかに入っていみたととき、そこには、華やかな人間的活動が展開され、スミスの「道徳感情論」に描かれているような人間的な営みが繰り広げられている。新しい製品がつぎからつぎに創り出され、文化的活動が活発に行われながら、すべての市民の人間的尊厳が保たれ、その魂の自立が保たれ、市民的権利を最大限に保証されているような社会が持続的(sustainable)に維持されている。ミルによれば、古典派経済学はこのようなりベラリズムの理念に適ったStationary Stateを分析の対象としたのである。

ミルのStationary Stateは果たして、現実に実現可能であろうか。この設問に答えたのが、ソースティン・ヴェブレンの制度主義の経済学であった。

ソースティン・ヴェブレンと制度主義の経済学

20世紀は資本主義と社会主義の世紀であるといわれている。資本主義と社会主義という2つの経済体制の対立、相克が、世界の平和をおびやかす、数多くの悲惨な結果を生み出してきた。この20世紀の世紀末は、19世紀の世紀末と比較されるような混乱と混迷のさなかにある。この混乱と混迷を超えて、新しい21世紀への展望を開こうとするとき、もっとも中心的な役割をはたすのが、制度主義の考え方である。

制度主義は、資本主義と社会主義を超えて、すべての人々の人間的尊厳が守られ、魂の自立が保たれ、市民的権利が最大限に享受できるような経済体制を実現しようとするものである。制度主義の考え方はもともと、ソースティン・ヴェブレンが、19世紀の終わりに唱えたもので

あるが、百年以上も経った現在にそのまま適用されうる。社会的共通資本は、この制度主義の考え方を具体的なかたちで表現したもので、21世紀を象徴するものであるといってもよい。

社会的共通資本の考え方

社会的共通資本は、一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置を意味する。社会的共通資本は、一人一人の人間的尊厳を守り、魂の自立を支え、市民の基本的権利を最大限に維持するために、不可欠な役割をはたすものである。社会的共通資本はたとえ、私有不いしは私的管理が認められているような稀少資源から構成されていたとしても、社会全体にとって共通の財産として、社会的な基準にしたがって管理・運営される。社会的共通資本はこのように、純粋な意味における私的な資本ないしは稀少資源と対置されるが、その具体的な構成は先験的あるいは論理的基準にしたがって決められるものではなく、あくまでも、それぞれの国ないし地域の自然的、歴史的、文化的、社会的、経済的、技術的諸要因に依存して、政治的なプロセスを経て決められるものである。

社会的共通資本はいいかえれば、分権的市場経済制度が円滑に機能し、実質的所得分配が安定的となるような制度的諸条件であるといってもよい。それは、アメリカの生んだ偉大な経済学者ソースティン・ヴェブレンが唱えた制度主義の考え方を具体的な形に表現したものである。ヴェブレンの制度主義の思想的根拠は、これもまたアメリカの生んだ偉大な哲学者ジョン・デューイのリベラリズムの思想にある。したがって、社会的共通資本は決して国家の統治機構の一部として官僚的に管理されたり、また利潤追求の対象として市場的な条件によって左右されてはならない。社会的共通資本の各部門は、職業的専門家によって、専門的知見にもとづき、職業的規範にしたがって管理・維持されなければならない。

社会的共通資本は自然環境、社会的インフラストラクチャー、制度資本の3つの大きな範疇にわけて考えることができる。自然環境は、大気、水、森林、河川、湖沼、海洋、沿岸湿地帯、土壌などである。社会的インフラストラクチャーは、道路、交通機関、上下水道、電力・ガスなど、ふつう社会資本とよばれているものである。なお、社会資本というとき、その土木工学的側面が強調されすぎるので、ここではあえて、社会的インフラストラクチャーということにした。制度資本は、教育、医療、金融、司法、行政などの制度をひろい意味での資本と考えようとするものである。

もっとも、この分類は必ずしも、網羅的ではなく、また排他的でもない。社会的共通資本は何かということ、分かりやすく説明したものにすぎない。自然環境、社会的インフラストラクチャーについては説明の必要はないであろうが、制度資本の考え方は、必ずしも一般的ではないと思う。しかし制度資本は、社会的共通資本の機能、役割を考えると、重要な意味をもつ。そのなかで、とくに大切なのは教育と医療である。

教育は、一人一人の子どもたちがそれぞれもっている先天的、後天的能力、資質をできるだけ育て、伸ばし、個性ゆたかな一人の人間として成長することを助けようとするものである。他方、医療は、病気や怪我によって、正常な機能を果たすことができなくなった人々に対して、医学的な知見にもとづいて、診察、治療をおこなうものである。どちらも、一人一人の市民が、人間的尊厳を保ち、市民的自由を最大限に享受できるような社会を安定的に維持するために必要、不可欠なものである。人間が人間らしい生活を営むために、重要な役割をはたすもので、決して、市場的基準によって支配されてならないし、また、官僚的基準によって管理されてはならない。

自然環境とは

自然環境は具体的には、森林、草原、河川、湖沼、海岸、海洋、水、地下水、土壌、さらには大気などを指す。また、森林、草原などに生

存するさまざまな動・植物もすべて自然環境の一部である。

自然環境というとき、これらの構成要素のいくつかが相互に密接に関連した、一つの全体としてとらえる。たとえば、一つの森林をとったとき、たんに森林を構成する樹木だけでなく、伏流水として流れる水、さまざまな微生物をもつ土壌、そこに生存する動・植物などを統合して、一つの総体としての森林を自然環境、あるいはたんに環境という概念としてとらえているわけである。

自然環境について、もっとも特徴的な性質は、その再生産のプロセスが、生物学的ないしはエコロジカルな要因によって規定されていることである。一つの森林を自然資本としてとらえて、たとえば、樹木の総重量によってそのストックをはかることにしよう。森林のストックが時間的経過にともなってどのように変化するであろうか。森林を構成する個々の樹木がどのようなペースで成長し、あるいは枯れてゆくかによってはかられる。それは、個々の樹木の種類、年齢に依存するとともに、森林のなかに存在する水の流れ、土壌の性質、さまざまな動植物、微生物の活動によっても影響される。

同じような現象は、他の自然環境についてもみられる。よく引用されるのは漁場である。経済学では、ある一つの、明確に境界を付けられた漁場を自然環境としてとらえて、そのストックの量を漁場に存在する魚の数ではかる。単純化のために、魚は1種類として、年齢構成は問わないことにする。この漁場における魚の再生産のプロセスは、魚の餌となるプランクトン、小魚などがどれだけ存在するかに依存するだけでなく、水温、海水の流れ、沿岸のエコロジカルな諸条件、場合によっては上流の森林の状態によっても左右される。

このようにして、自然資本のストックの時間的経過にともなう変化は、生物学的、エコロジカル、気象的な諸条件によって影響され、きわめて複雑な様相を呈する。

自然環境を自然資本としてとらえるとき、規模の経済あるいは外部（不）経済の概念もまた、経済理論における伝統的な概念とは本質的に異

なる。

規模の経済について考察するために、まず、森林を例にとってみる。森林のストックをかりに、その面積ではかるとして、森林の面積が2倍になったときに、さまざまな経済活動の過程における森林の果たす役割は何倍になるであろうか。たとえば、森林という自然資本から、木材という産出物が生産されるとする。まったく同じ面積をもつ同じ樹相をもった2つの森林を一緒にしたとする。年々生産される木材の量は2倍になるであろうか。ここでも、工場生産を中心とする経済理論の常識をそのまま適応することはできない。しかし、森林を自然資本としてとらえたとき、この点にかんする分析は、統計的にも、実証的にも十分に満足できるようなかたちではなされていない。

一般に、自然環境を自然資本としてとらえたとき、ある水準までは外部経済が働くことは否定できない。そして、その水準を超えたときは、外部不経済の現象がみられると考えてよいであろう。また、環境の果たす経済的役割を考察するとき、自然環境を構成するさまざまな要素の間に存在する、錯綜した相互関係を無視することはできない。森林の経済的機能を考えるとき、水の流れ、さまざまな樹木との相互関係、土壌の性質、森林に生存するさまざまな生物、微生物の間には複雑な関係が存在し、森林の果たす経済的機能に対して大きな影響を与える。そこには、工場生産のプロセスにみられるような決定論的、機械論的な関係を想定することはできない。とくに、気象条件の及ぼす影響を考慮に入れるとき、自然環境の果たす経済的役割は本質的に統計的、確率論的な意味をもつことを指摘しておきたい。

自然環境と人間活動

自然環境を経済学的に考察しようとするときに、まず留意しなければならないのは、自然環境に対して、人間が歴史的にどのようなかたちで関わりをもってきたかについてである。この問題は、広く、文化をどのようにとらえるかに関わるものであって、狭義の意味における経済学の枠組みのなかに埋没されてしまってはなら

ない。

「文化」というとき、伝統的社会における文化の意味と、近代的社会において用いられる意味との間に本質的な差違が存在することをまず明確にしておきたい。

この問題について重要な視点を与えたのが、アン・ハイデンライヒとデヴィッド・ホールマン (An Heidenreich and David Hallman) の論文 “From Sacred Being to Market Commodity: The Selling of the Common?” (「売りに出された commons—聖なる存在から市場的財へ—」) である。

ハイデンライヒ=ホールマンは、文化について、2つの異なった考え方が存在することを指摘する。伝統的社会では、「文化」はつぎのような意味をもつ。「社会的に伝えられる行動様式、技術、信念、制度、さらに一つの社会ないしはコミュニティを特徴づけるような人間の働きと思想によって生み出されたものをすべて含めて、一つの総体としてとらえたもの」を意味する。他方、近代社会においては、「文化」は「知的ならびに芸術的な活動」に限定して考えるのが一般的である。

マサイ族の若者が「文化」というときには、同年代の若者たちのことを想起し、伝統的な制度のもとで、社会がどのように組織され、自然資源がどのように利用されているかに思いをいたす。しかし、北ヨーロッパの人々が「文化」というときには必ず、芸術、文学、音楽、劇場を意味している。

環境の問題を考えると、宗教が中心的な役割を果たす。宗教は、自然を創り出し、自然を支配する超人間的な力の存在を信じ、聖なるものをうやまうことだからである。

自然と人間との間の相関関係が具体的なかたちで表現されるのは、自然資源の利用という面においてである。伝統的社会では、人やものの移動がきわめて限定されているため、生活を営む場所で利用可能な自然資源に頼らざるをえない。したがって、これらの自然資源の潤渇はただちに、伝統的社会の存続自体を危うくする危険を内在している。伝統的社会の文化は、地域の自然環境のエコロジカルな諸条件にかんして、くわしい深い知識をもち、エコ・システムが持

統的に維持できるように、その自然資源の利用にかんする社会的規範をつくり出してきた。

自然資源の利用にかんして、長い歴史的な経験を通じて知識が形成され、世代からつぎの世代に継承されていった。自然環境にかんする知識と、その世代間を通ずる伝達によって、文化が形成されると同時に、文化によって新しい知識が創造されてゆく。何世代も通じて知識が伝達されてゆくプロセスで、社会的制度がつくり出される。そして、日常的ないし慣行的な生き方が、社会的制度として確立し、一つの文化を形成することになる。

自然と人間との間の相関関係がどのような形で制度化されるかによって、人間と人間との間の社会的関係もまた規定されることになる。どのような自然資源を、どのようなルールにしたがって利用すべきかが文化の中心的な要素となる。したがって、年長者の教示ないしは指示に重点が置かれ、自然資源の利用は、社会のすべての構成員に対して公正に、また利用可能となるような配慮が、どの伝統的社会についても充分払われている。

伝統的社会では、自然環境にかんする知識は、スピリチュアリティとの関連において形成されている。たとえば、シャーマニズムは、3,000万人を超えるアメリカ・インディアンが信じていた宗教であったが、それは、自然資源を管理し、規制するためのメカニズムであって、その持続的利用を実現するための文化的伝統であった。

伝統的社会では、自然資源を持続的なかたちで利用するのは、また将来の世代だけでなく、他の伝統的社会を考慮に入れて、自然資源の保全をはかってきた。

人間の移動が自由になるとともに、文化、宗教、環境の乖離は拡大化されていった。とくに、ヨーロッパ諸国によって、アフリカが植民地化されるプロセスを通じて、資源の搾取がより広範な地域でおこなわれるようになり、伝統的社会のもつ、それぞれの限定された地域に特定化された知識は無視され、否定されていった。アフリカ以外の大陸でも事情は同じであった。伝統的な自然環境と密接な関わりをもつ知識は、経済発展の名のもとに否定され、抑圧されてい

った。

ハイデンライヒ=ホールマン論文で、近代キリスト教の教義が、自然の神聖を汚し、伝統的社会における自然と人間との乖離をますます大きなものにしていった経緯がくわしく論ぜられていることは興味深い。

キリスト教の教義が、自然に対する人間の優位にかんする論理的根拠を提供し、人間の意志による自然環境の破壊、搾取に対してサンクションを与えた。と同時に、自然の摂理を研究して巧みに利用するための科学の発展もまた、キリスト教の教義によって容認され、推進されていった。

ルネッサンスは人間の復興であったが、それは自然の凋落を意味している。近代思想の発展はさらに、人間の優位を確立し自然の従属性に拍車をかける。フランシス・ベーコンにとっては、すべての創造物は人間との関係においてのみ意味をもち、自然は天からの賜物であって、物理学と化学を中心とした科学の発展を通じて、そのゆたかな収穫を搾取されるものにすぎない。ルネ・デカルトはさらに極端なかたちで論議を進めていった。デカルトの機械論的、決定論的世界観にもとづけば、自然は、数学的な法則にしたがって機械的に動く存在であり、自らの意志をもたず、受動的な存在にすぎない。自然の価値は、人間にどれだけの効用をもたらすかによってはじめてはかることができるとされていた。自然を抑圧し、搾取することに対してなんら制約条件はもうけられるべきではない。

以上のように、環境問題と社会的共通資本とは密接に関連している。社会的共通資本をいかに管理・運営するかは具体的課題となっている。この点にかんし、環境分野では、国連を中心に国際的な認識が高まっている。そこで、最後にこの点をとりあげよう。

環境問題に関する2つの国際会議

環境と経済の関係について、この30年ほどの間に本質的な変化が起こりつつあることを指摘する必要がある。この変化は、国連の主催のもとに開かれた環境問題にかんする2つの国際会議のテーマに象徴的に現われている。1972年、

ストックホルムで開かれた第一回の環境会議と1992年、リオ・デ・ジャネイロでの第三回の環境会議である。

1960年代を通じて顕著にみられるようになった自然破壊とそれによって引き起こされた公害問題は、歯止めのないかたちで進行していった工業化と都市化の必然的な帰結ともいえる性格をもっていた。当時、スウェーデンでは、1万を超える湖沼の大半が死んでしまったといわれていた。水質の悪化によって、魚やその他の生物が住むことができなくなり、周辺の森林でも多くの樹木が枯れはじめた。その直接的な原因は酸性雨によるものであった。それは大部分、イギリスや、東ドイツ、ポーランドなどの東欧の社会主義の国々における工業活動によって惹き起こされることが綿密な調査によって明らかにされていった。1972年、ストックホルムで開かれた第一回の国連環境会議は、公害問題の国際性に注目したスウェーデン政府の提案にもとづいて開催されたのである。

ストックホルム環境会議の主題は公害問題であった。それは、日本における水俣病問題や四日市大気汚染公害に象徴されるように、産業活動の結果、自然環境のなかに排出される化学物質によって惹き起こされたものがある。これらの産業廃棄物は、二酸化窒素、硫酸化物、有機水銀など、それ自体いずれも有害、有害な物質であって、直接人々の健康を侵し、生物に被害を与える。

1960年代から70年代にかけて世界的な拡がりをみた公害問題は、それによってもたらされる人間的犠牲の深刻さ、環境破壊の大きさの点から、これまでの人類の歴史において、平和時にはまったく経験しなかった規模をもつものであった。

ストックホルム会議に象徴される公害問題に対する社会的関心は、産業活動のあり方に対して大きな反省を迫り、公害規制のためにさまざまな政策が実行され、数多くの制度的対応がとられることになった。その後、30年ほどの期間に、産業活動にともなう公害に対して、かなりの効果的な規制がとられ、少なくとも資本主義の多くの国々については、工業化、都市化にと

もなう公害問題は基本的に解決の方向に進みつつあるとあってよい。しかし、水俣病問題の例が示すように、1960年代の公害によって惹き起こされた深刻な被害に対する本質的な救済はまだとられていない。また、発展途上諸国の多くについて、公害問題はいぜんとして未解決であるだけでなく、なかにはいっそう拡大化し、深刻化しつつある国も少なくないことを指摘しておかなければならない。

1992年のリオ環境会議の主題は、地球規模における環境の汚染、破壊についてであった。地球温暖化、生物種の多様性の喪失、海洋の汚染、砂漠化などの問題である。なかでも、深刻なのは、地球温暖化の問題である。地球温暖化は、主として、化石燃料の燃焼によって排出される二酸化炭素が大気中に蓄積され、いわゆる温暖化効果が働き、地表大気平均気温の上昇を惹き起こすことによって、地球規模における気象条件の急激な変化をもたらすことに関わる諸問題を指す。温室効果は、二酸化炭素の他に、メタン、亜酸化窒素、フロンガスなどのいわゆる温室効果ガスによっても惹き起こされる。これらいずれも大気中にごく微量しか含まれていないが、地表大気平均気温の上昇に対してつよい効果をもつ。

二酸化炭素をはじめとして温暖化効果ガスの大部分は化学物質としては無害であり、直接人体に影響を与えたり、動・植物に危害を与えるものではない。しかし、地球規模における蓄積が進むとき、地表大気平均気温の急激な上昇という温暖化現象を惹き起こす。

森林の伐採もまた、地球温暖化を促進する。とくに熱帯雨林の急激な消滅は、植物の光合成作用による大気中の二酸化炭素の吸収効果の減少をもたらす。熱帯雨林の消滅はまた、生物種の多様性の喪失に対して決定的な影響を及ぼす。地球上には、1000万種に上る生物種が存在すると推定されているが、そのうち30%以上が熱帯雨林のなかにあるといわれている。しかも、その大部分はまだ同定されておらず、もし現在の時点で消滅してしまうと、永久に回復不可能になってしまう。

熱帯雨林とその周辺に存在する多様な生物種

が、人類の歴史において果たしてきた役割は大きいものがある。また、将来にわたって重要な意味をもちつづけることは確実とっていいと思う。米、小麦をはじめとして、農作物の大部分は、その原種が、森林、草原から求められたものである。農作物のなかで、害虫病によって全滅してしまったものが数多く存在するが、その多くは、森林のなかから、新しい生産種を見いだすことによって代替されてきた。また、現在用いられている医療品の50%近くが、熱帯雨林ないしはその土壤に生存する微生物、生物を原材料としてつくり出されたものであるといわれている。

参考文献

- 宇沢弘文『自動車の社会的費用』（岩波新書、1974年）
- 宇沢弘文『近代経済学の再検討—批判的展望』（岩波新書、1977年）
- 宇沢弘文『現代を問う』（東京大学出版会、1986年）
- 宇沢弘文『現代日本経済批判』（岩波書店、1987年）
- 宇沢弘文『経済学の考え方』（岩波新書、1988年）
- 宇沢弘文『「ゆたかな社会」の貧しさ』（岩波書店、1989年）
- 宇沢弘文『地球温暖化の経済学』（岩波書店、1995年）
- 宇沢弘文『宇沢弘文著作集—新しい経済学を求めて』（全12巻、岩波書店、1994—95年）
- 宇沢弘文『地球温暖化を考える』（岩波新書、1995年）
- 宇沢弘文『日本の教育を考える』（岩波新書、1999年）
- 宇沢弘文『ゆたかな国をつくる』（岩波書店、2000年）
- 宇沢弘文『社会的共通資本』（岩波新書、2000年）
- 宇沢弘文『ヴェブレン』（岩波書店、2000年）
- 宇沢弘文・國則守生編『地球温暖化の経済分析』（東京大学出版会、1993年）
- 宇沢弘文・國則守生編『制度資本の経済分析』（東京大学出版会、1995年）
- 宇沢弘文・堀内行蔵編『最適都市を考える』（東京大学出版会、1992年）
- 宇沢弘文・茂木愛一郎編『社会的共通資本—コモンズと都市』（東京大学出版会、1994年）